

地域経済が見える。企業がわかる。

おかやま財界

2013
5/20

ゴルフのことならおまかせ下さい
総合練習場 「山陽」「笹ヶ瀬」「妹尾」
みのるゴルフ「水島」「一宮」
インショップみのるゴルフプラザ
(株)みのるゴルフセンター

平成25年5月20日発行 (毎月5・20日発行)
昭和49年6月19日第3種郵便物認可

岡山発!! ヘッドハンティング
マネジャー・幹部候補を目指すなら

Oriスカウト

☎ 086-233-8010

つかむ看護!!

看護のお仕事なら

Oriナース

☎ 086-233-8007

介護のお仕事なら

できる介護!!

Oriヘルパー

☎ 086-233-8006

その他にも

医療関連のお仕事なら Oriメディカル

営業・事務その他専門専なら Oriサポート

お問い合わせ:086-801-0050

株式会社 岡山総研
株式会社 岡山ビジネスメンタル研究所
岡山総研社労士事務所
Ori塾

ORI | OKAYAMA
RESEARCH
INSTITUTE

〒700-0901 岡山市北区本町2-5ちゅうきん駅前ビル6階 TEL.086-801-0660 FAX.086-801-0131 URL <http://www.orisupport.com>

日本、TPP交渉参加へ

メーカー、農業、医療…期待と不安交錯する岡山経済界

「平成の開国」とも言われる環太平洋連携協定(TPP)。安倍晋三首相が「国家百年の計」として交渉参加を表明し、先行する11カ国も承認、日本は7月にも交渉に合流する見通しとなった。貿易の自由化はものづくりの盛んな岡山経済の発展を後押しするのか、農業や医療に深刻な打撃をもたらすのか、はたまた国益はここまで守られるのか。思惑が交錯する。

TPP アジア太平洋経済協力会議(APEC)域内の連携を目指す貿易自由化の枠組み。全物品の関税撤廃を原則とし、投資やサービス分野でも高い水準の自由化を追求する。現在はブルネイ、ニュージーランド、チリ、シンガポール、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの11カ国が交渉に参加、2013年中の妥結を目標にしている。

TPP 交渉参加問題 日本の参加は、2010年10月に当時の菅直人首相が検討の意向を表明し、国内議論が始まった。2011年11月には、野田政権が交渉入りの前提となる事前協議を先行参加国と始めることを決めた。しかし、その後も推進を求める経済界と反対する農業団体などの間で議論が分かれる状態が続いた。政権交代を経て、安倍晋三首相がことし2月の日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃が前提ではない」と確認したと言明。3月15日に交渉参加を正式表明した後、先行国との調整を進めていた。

ゼロになる。不公平感はぬぐえない」。逆に輸入については「多少のことで米国車が売れるとは思えないが、人気車のヨーロッパ各国が同じ条件を求めてくると脅威になる」と表情を曇らせ、「米国以外の参加国への自動車輸出が円滑にできるよう、政府には交渉力を発揮してほしい」と注文を付ける。

農業団体 食の安全を守る戦い



TPP 反対の急先鋒とされる農業団体。津山農協(津山市横山)の最上忠組合長=写真=は、「コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目は生命線、特にコメはどこの地域でも基幹作物で、関税撤廃となれば耕作放棄地がさらに増大し、農村が崩壊する」と訴える。

自動車業界 政府の交渉力に注文



政府がTPPへの参加を決断した米国との事前協議。自動車分野では、米国が日本から輸入する自動車の関税(乗用車2.5%、トラック25%)は当面維持、逆に日本は引き続き自動車の輸入拡大努力を継続することで決着し、ヒルタ工業(笠岡市茂平)の晁田眞三会長=写真=は「まことに残念な結果」と嘆息する。農産物を守るために自動車が割を食ったかっこうだが、地場部品メーカー12社でつくる協同組合ウイングバレイ(総社市久代)の理事長、三菱自動車の系列部品会社などの全国組織「三菱自動車協力会」会長も務めるだけに結果を深刻に受け止めている。

「韓国メーカーは、米韓自由貿易協定(FTA)で2016年には米国への輸出の際の乗用車の関税が

TPP交渉参加へ

生保・損保業界 交渉の行方見守る

公的医療保険制度とは別に米国は、保険分野にも興味を示しているとされている。ただ現在、民間の生保、損保とも市場は広く開放されており、よく話題の上るのは日本郵政グループが運営する「かんぽ」や農協に代表される共済などにおいて公平な競争を主張している点、政府はすでに日本郵政グループの株式上場を先送りし、かんぽの事業領域の拡大も当面認めないなどの方針を決めており、生保、損保業界ともTPPに対する見解を示していない。

ただ、県内のある損保代理店は「今のところ保険会社からは何も指示は来ていないが、米国の狙いがどこにあるのか分かっていない点も多いので警戒は必要。交渉の推移を見守りたい」と話している。

病院協会 公的医療保険制度は守るべき



TPPで大きな焦点になっているのが公的医療保険制度(国民皆保険)の行方。岡山県病院協会の小出尚志会長=写真=は「協会としてはまだ意見集約に至っていないが、公的医療保険制度は守るべきというのが大前提であり、知的財産分野における薬価や医療技術等、金融サービスにおける私的医療保険の拡大、投資分野における株式会社の参入の3点は交渉の対象とするべきではないという医師会の主張には原則賛成」とスタンスを説明する。

ただ、TPPとは別に昨年の自公民の3党合意に基づく社会保障制度改革国民会議においても、公的医療保険制度の給付範囲の見直しも検討されており、「技術の進歩や超高齢社会の到来によって医療費は増え続けることを考慮すれば、給付範囲の見直しや自己負担の増加など、公的医療保険制度も従来のままで継続することは困難になっており、国民的な議論を高め、真に国民のためになる持続可能で公平・公正にも配慮した新しい公的医療保険制度をつくりあげてもらいたい」とする。

経済団体 経済発展に必須

岡崎彬岡山商工会議所会頭(県商工会議所連合会長)は4月の定例記者会見で「TPPには参加すべきだ。岡山経済、日本経済の発展に必須」と主張。農業を中心にマイナスの影響が指摘されていることについては「農業強化策などさまざまな政策が検討されており、それに期待している」と述べた。

経済研究所 国際競争で生き残りを

岡山経済研究所の大崎泰正常務理事は「貿易立国の日本はTPPに参加し、その中で主張を最大化させなければならない。自由貿易の方向に進むことは、ものづくりの県としてはいい話」と見る。農業については「付加価値の高いものをつくり、国際競争の中での生き残りを目指すべき。岡山県は農業機械や芝生といった周辺産業が多く、活気づく。担い手も減る中、TPPに入らず今の農業を維持しようとしても未来はひらけない」と話す。